

新潟県企業短期経済観測調査の概要

(業況感)

- **業況判断D.I.**は、「良い」超に転化した。
—— 製造業は、「良い」超幅が縮小した。非製造業は、「悪い」超幅が縮小した。

▽主な業種別の変化要因

		業種	主な要因
製造業	改善	窯業・土石製品、金属製品、化学	IT関連需要の獲得 建設工事関連受注の増加
	悪化	食料品、鉄鋼、繊維、紙・パルプ、 輸送用機械、電気機械	競合激化による受注低迷 民間設備関連受注の下振れ
非製造業	改善	建設、卸売、対個人サービス、 鉱業・採石業・砂利採取業、不動産、 対事業所サービス、運輸・郵便	建設工事関連受注の増加 製造業好調に伴う売上改善
	悪化	宿泊・飲食サービス、小売	競争力の低下による売上不振

- **先行き**については、「良い」超幅が小幅拡大する見通しである。
—— 製造業は、「良い」超幅が拡大する見通し。非製造業は、「悪い」超幅が拡大する見通し。

(事業計画)

- 2017年度の**売上高**および**経常利益**は、前年を上回る計画である。前回調査対比では、売上高、経常利益ともに上方修正となった。
—— 経常利益は、製造業で、ITや自動車関連等の海外需要の獲得などから、増益計画となっている。非製造業は、建設工事受注の減少懸念などから、減益計画となっている。
—— 経常利益を前回調査対比で見ると、製造業では、ITや自動車関連の海外需要の獲得などから、上方修正となった。非製造業では、コスト削減や販売価格の引き上げなどから、上方修正となった。

- 2017年度の設備投資は、前年を上回る計画である。前回調査対比では、幾分下方修正となった。
 - 製造業は、前年の大型投資の反動から、前年を下回る計画となっている。非製造業は、新規出店計画の拡大や大規模設備の更新などもあって、前年を上回る計画となっている。
 - 前回調査対比では、製造業で、投資費用が計画よりも抑制できたことなどから、下方修正となった。非製造業では、店舗改装に向けた投資拡大などから、上方修正となった。

(その他の判断項目)

- 販売価格判断D. I.は、「下落」超幅が小幅縮小した。仕入価格判断D. I.は、前回調査並みの「上昇」超となった。
- 雇用人員判断D. I.は、「不足」超幅が拡大した。
- 資金繰り判断D. I.は、前回調査並みの「楽である」超となった。貸出態度判断D. I.は、「緩い」超幅が小幅縮小した。借入金利水準判断D. I.は、「低下」超幅が縮小した。

以 上